

～「叶えたい」を支えたい～

チルドレンファースト社会の実現に向けて

VERSION 2 ポケットブック

資料編

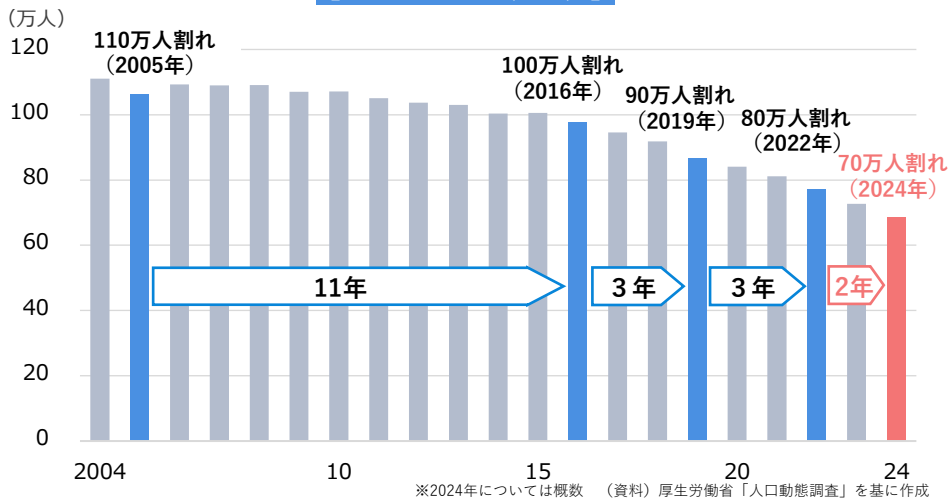
データから見る人口動態



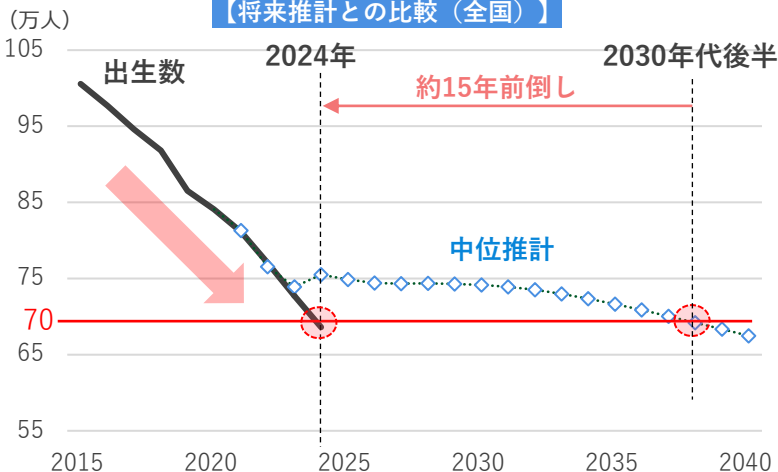
少子化や人口減少を取り巻く現状

我が国の出生数は、100万人余が出生した2015年以降、減少が加速しており
2024年の出生数は統計開始以来初めて70万人を下回りました

【出生数の推移（全国）】



【将来推計との比較（全国）】



※2024年については概数

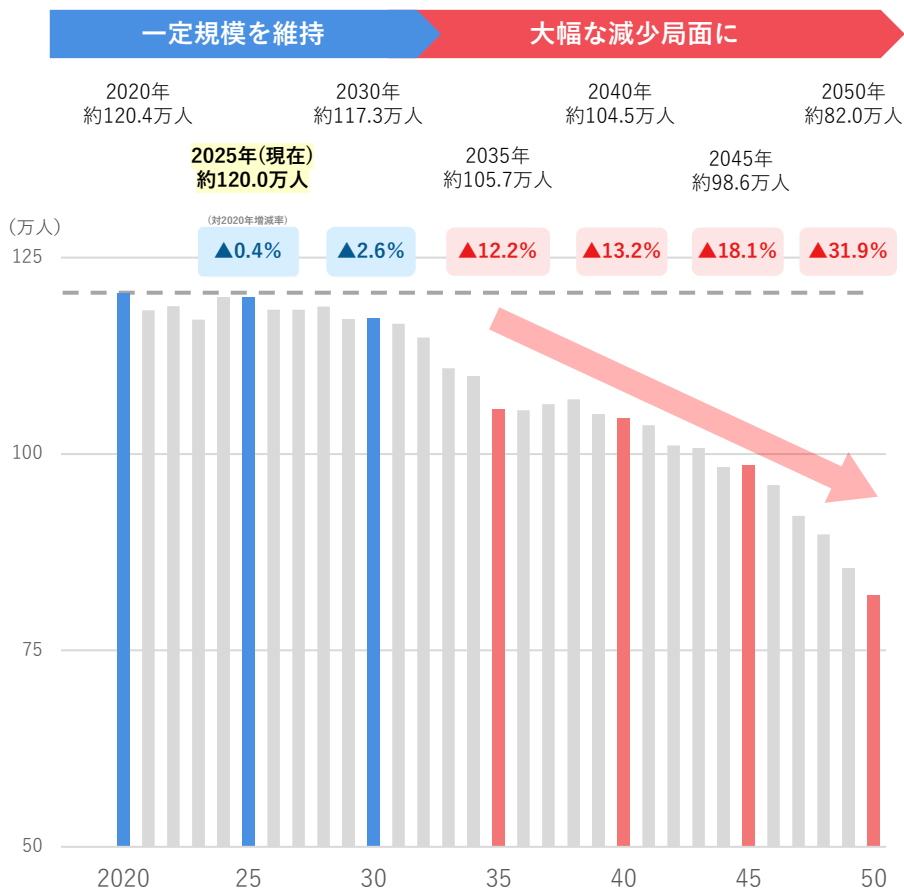
(資料) 厚生労働省「人口動態調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」を基に作成



少子化や人口減少を取り巻く現状

2030年代に入ると、若年人口は大幅な減少局面を迎えるため、少子化に歯止めをかけるために残された時間はわずかとなり、まさに今が正念場です。

【 30歳人口の推移（全国） 】



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」の出生中位(死亡中位)推計を基に作成

日本の持続的な発展に向けて

人口・経済等のパイそのものを大きくすることこそが重要

- ✓ 国際競争の激化など、我が国をめぐる状況は厳しさを増しており、国を挙げて日本全体の持続的な発展を実現していくことが何よりも大切です
- ✓ そのためには、東京のみならず、各大都市の集積メリットを生かして地域経済の底上げに貢献するとともに、各地域がその特色を生かし産業や雇用を創出し、国全体の成長につなげていかなければなりません
- ✓ 真の地方創生に向けて大切なのは、人口移動に着目した自治体間のパイの奪い合いではなく、全国的な課題である少子化にいかに向き合うかです
- ✓ 東京は、成長の源泉となる「人」への投資を行うとともに、そのポテンシャルを生かし、国全体の成長を牽引していきます



そのためには…

各大都市の集積メリットを生かした
地域経済の底上げ



各地域の特色を生かした
産業や雇用の創出



各大都市の集積メリットを生かした地域経済の底上げ

大都市の人口集積が地域経済を牽引

人口

東京都
1,401万人
11%

全国の人口の1割

全国
1億2,550万人

札幌市
197万人
38%

北海道
518万人

仙台市
110万人
13%

東北地域
852万人

名古屋市
233万人
16%

東海地域
1,484万人

大阪市
275万人
13%

近畿地域
2,044万人

福岡市
162万人
13%

九州地域
1,271万人

GDP

東京都
約113兆円
20%

全国のGDPの2割

全国
約577兆円

札幌市
約7.5兆円
36%

北海道
約20.5兆円

仙台市
約5兆円
15%

東北地域
約34兆円

名古屋市
約13兆円
19%

東海地域
約75兆円

大阪市
約20兆円
23%

近畿地域
約89兆円

福岡市
約7.8兆円
16%

九州地域
約48兆円

(資料) 内閣府「県民経済計算」を基に作成

各地域の特色を生かした産業・雇用創出

人口増や経済活性化につなげた具体的事例



地域の特色を生かし、人口増や経済活性化につなげた事例ってあるのかな？

産業や雇用を創出した事例として、
国と一体になって半導体工場を誘致した
熊本県菊陽町を見てみましょう



【地方の特色を生かした産業創出の事例】

熊本県菊陽町：TSMC[※]が新工場を建設（2024年2月開所）

※世界最大の半導体受託生産企業

豊富な地下水等が強み

【企業誘致による効果】



人口

- ・ 2つの工場で約3,400人の雇用を創出（うち1,200人以上を新卒・途中で採用）
- ・ 熊本県全体の人口は減少する一方、菊陽町などTSMC工場周辺の自治体では人口増



経済

- ・ 総投資額約3兆円、政府から最大1.2兆円の補助
- ・ 2021～2030年の経済波及効果：推計13兆円以上（熊本県のみ）

工場稼働に伴う固定資産税の大幅増で、
2025年度は地方交付税の不交付団体へ

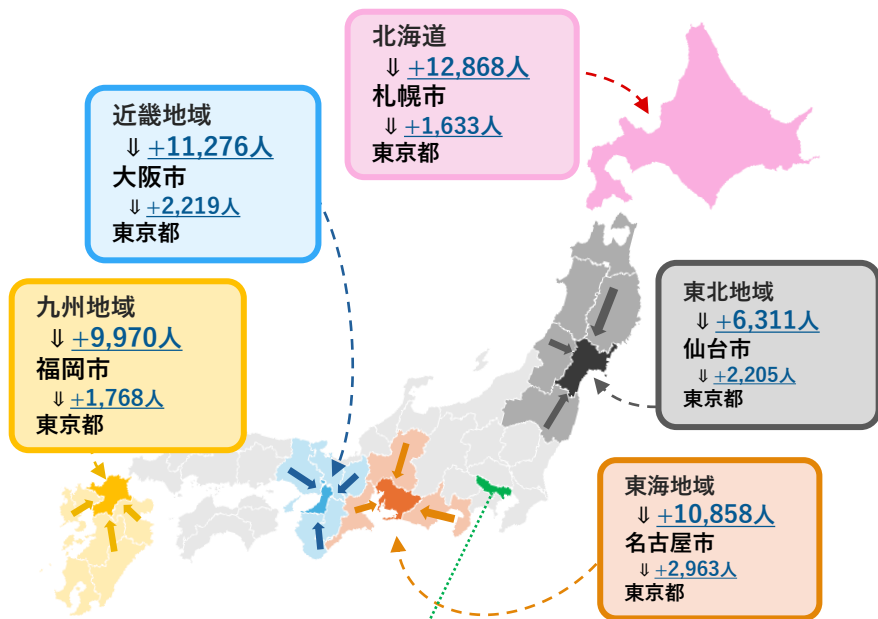
データから見る「人口移動」

大都市への人口集中と、東京への転入超過（全年齢）



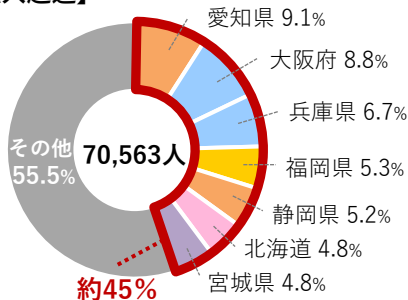
各地域において、人口は**大都市に集中し**、
その一部が東京都へ流入

【各地域から大都市への転入超過数（全年齢）】



【東京都への転入超過】

東京都への転入超過は
上位7道府県で
全体の約45%を占める



※数値は2024年の日本人移動者（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成

データから見る「人口移動」

各地域で20代が大都市に集中



都市への移動と言うと、**若者のイメージ**があるな
移動理由や実態について、データを見てみよう

20代の都市への移動理由は就職や進学がほとんどです
データを見て、**各地域でも若者が大都市に集まっています**ね



【非大都市圏から三大都市圏への移動理由（20代）】

20代の移動は、就職、進学等の理由が約8割



職業上の理由
62.5%



入学、進学
20.6%



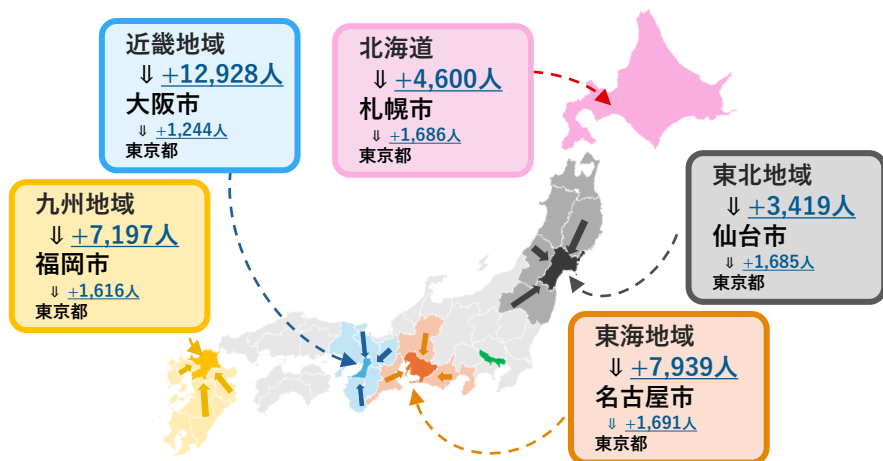
その他
16.9%



（資料）国立社会保障・人口問題研究所「第9回人口移動調査」を基に作成

【各地域から大都市への転入超過数（20代）】

各地域で、**20代の若者が大都市に集まっている**



※数値は2024年の日本人移動者（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成



データから見る「人口移動」

東京では20代が大幅な転入超過

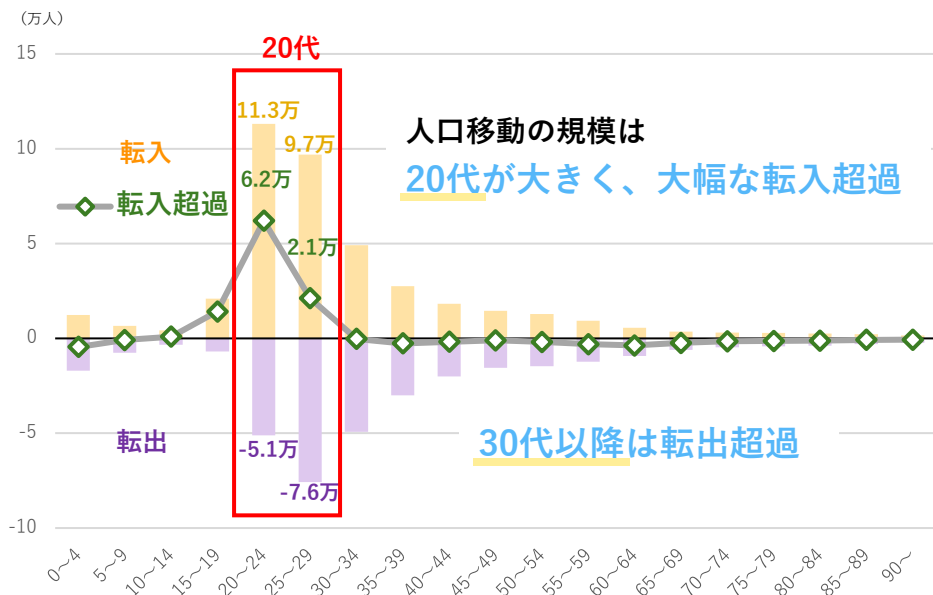


東京都で見ると、他道府県との人口移動はどうなんだろう
年代別のデータを見てみよう

人口移動の規模は20代が大きいですね
就職等の大きなライフイベントを迎えて、
若者たちのダイナミックな人口移動が起きていますね



【東京都の転入出状況（年齢別）】



※数値は2024年の日本人移動者（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成

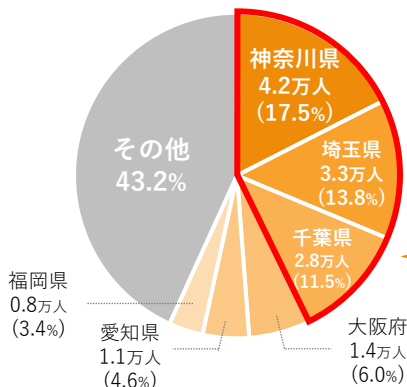
データから見る「人口移動」

東京への転入者(20代)の4割、東京からの転出者(30代)の6割が近隣3県



東京都の転入者、東京都からの転出者について
都道府県別のデータを見てみよう

○東京都への転入者の転入元道府県（20代）

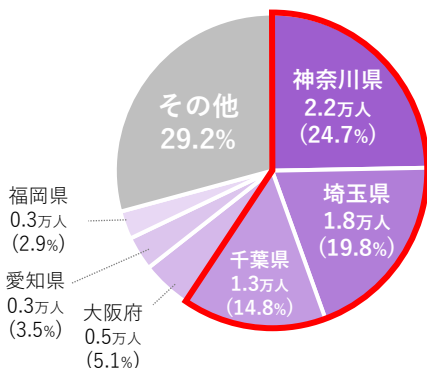


東京都への
20代の転入者数

近隣3県で約4割

※数値は2024年の外国人を含む移動者（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成

○東京都からの転出者の転出先道府県（30代）



東京都からの
30代の転出者数

近隣3県で約6割

※数値は2024年の外国人を含む移動者（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成



就職等のために転入した若者が、ライフイベント等により
近隣県に転出、東京圏（1都3県）として巨大な経済圏を形成しています

データから見る「人口移動」

東京圏（1都3県）が日本の成長を牽引



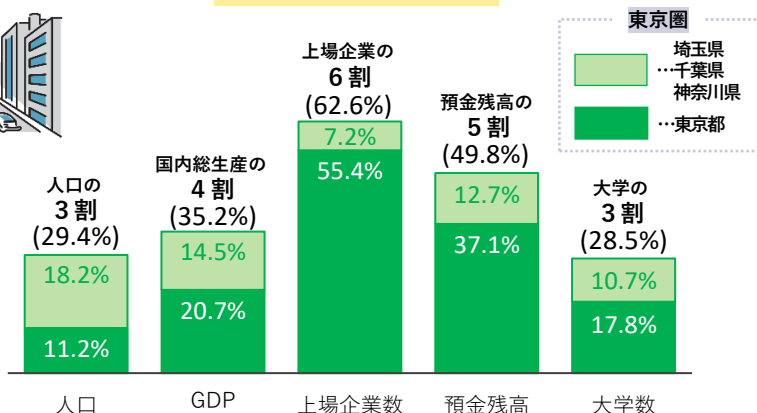
東京圏でみると、日本全国で
どのような役割を果たしているんだろう

東京圏は、ヒト・モノ・カネ・情報の集積のメリットを生かし
全国の3割の人口で国内総生産の4割を創出しています



【全国における東京圏のシェア】

東京圏が日本の成長を牽引している



(資料) 国勢調査（総務省統計局）及び経済センサス（総務省統計局）等を基に作成



東京都としては、何かできることはあるのかな

東京都は、そのポテンシャルを生かして世界との結節点となり
日本経済を牽引しています

また、東京が持つ技術やノウハウを活用し、
全国各地との共存共栄の取組を推進しています



データから見る「人口移動」

地方の若い女性は、各地域の大都市に集中



若い女性ばかり東京に集まって、
地方に男性が余っている…って聞いたけど
本当なのかな？

最新のデータ(2024年)で20代の若者の状況を
見てみると、都への転入超過数に、
男女差はほぼありません！



【東京都への転入超過数（20代）】

男性
41,555人
(49.9%)



女性
41,723人
(50.1%)

※数値は2024年の日本人移動者（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成



20代の都への転入超過数に
男女差はほぼない



各地域の大都市ではどうなんだろう

実際のデータを見てみよう

各地域から大都市への20代の若者の転入は

都市によって違いがありますが

女性が多い傾向ですね



【各地域から大都市への転入超過数（20代、男女別）】

20代の各地域から大都市への転入は女性が多い傾向

北海道⇒札幌市

+4,600人

男性

+2,032人
(44.2%)

女性

+2,568人
(55.8%)

11.6ポイント差

東北地域⇒仙台市

+3,419人

男性

+1,386人
(40.5%)

女性

+2,033人
(59.5%)

19.0ポイント差

東海地域⇒名古屋市

+7,939人

男性

+3,927人
(49.5%)

女性

+4,012人
(50.5%)

1.0ポイント差

近畿地域⇒大阪市

+12,928人

男性

+6,262人
(48.4%)

女性

+6,666人
(51.6%)

3.2ポイント差

九州地域⇒福岡市

+7,197人

男性

+2,957人
(41.0%)

女性

+4,243人
(59.0%)

18.0ポイント差



※数値は2024年の日本人移動者（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成

地方に若い女性が少ないと言われる要因の一つとして
各地域から大都市に若い女性が集まっていることも考えられますね

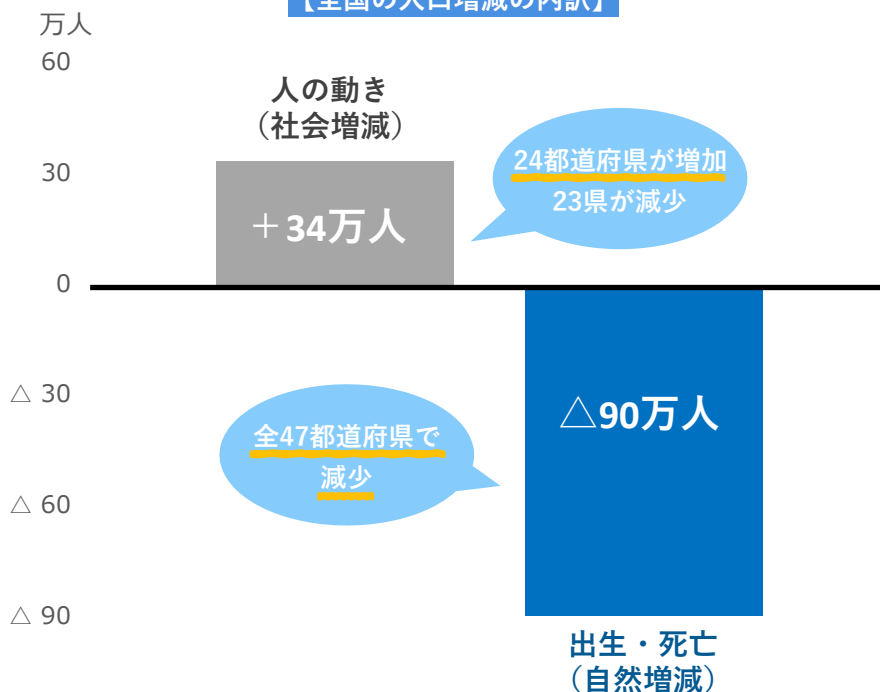
少子化対策の重要性

重要なのは人口減少であり、全国的な課題である少子化

人の動き（社会増減）で見ると、東京のみならず
都道府県の半数超で人口増加しています
もっと重要なのは、全国共通の課題である
出生・死亡（自然増減）による人口減少です



【全国の人口増減の内訳】



※社会増減には外国人、国内外の入出国を含む
(資料) 総務省「人口推計（2024年10月1日推計）」を基に作成



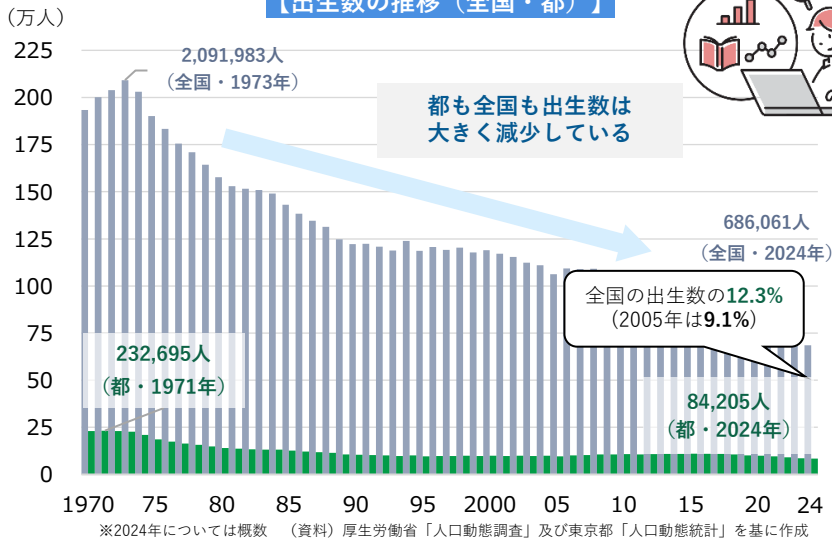
着目すべきは、人口移動によるパイの奪い合いではなく、
全国的な課題である少子化ですね



データから見る「少子化」

都の出生数の減少ペースにはブレーキ

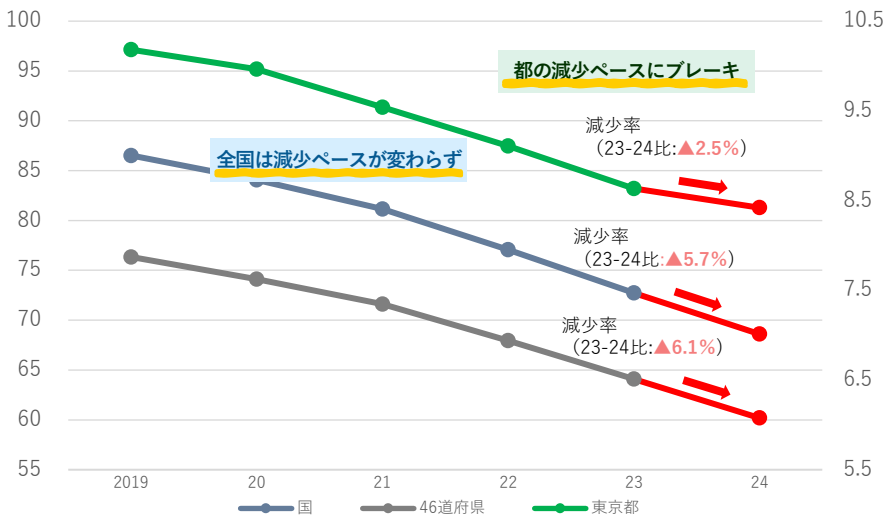
【出生数の推移（全国・都）】



【出生数の推移（全国・46道府県・都）】

(全国・46道府県・万人)

(都・万人)



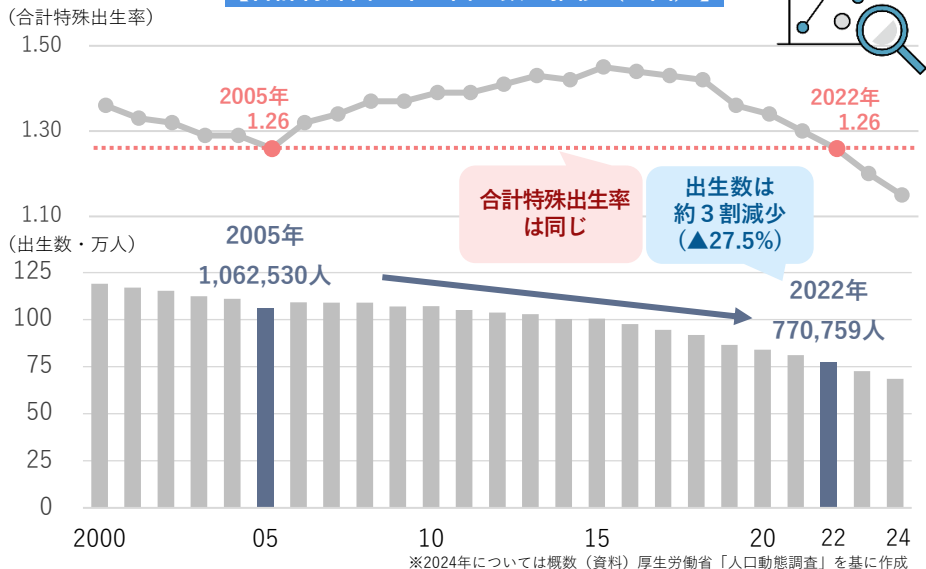
※2024年については概数 (資料) 厚生労働省「人口動態調査」及び東京都「人口動態統計」を基に作成



データから見る「少子化」

都の20,30代人口当たりの出生数は増加

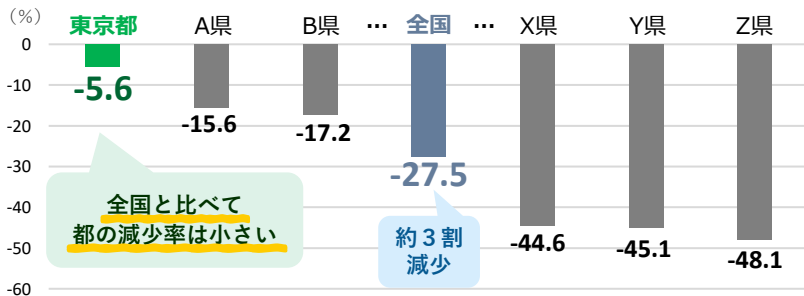
【合計特殊出生率と出生数の推移（全国）】



同じ時期（2005-2022年）の東京都の出生数の減少率はどのくらいだったのでしょうか？



【2005年～2022年の出生数の減少率（都道府県比較）】

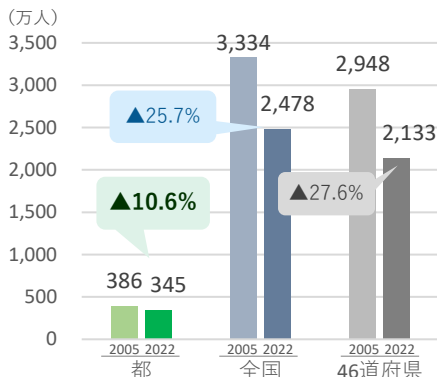


（資料）厚生労働省「人口動態調査」を基に作成

東京の出生数が減っていないのは
若者が集まっているからというのは本当なのでしょうか？

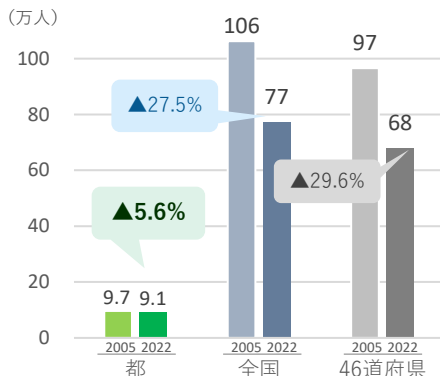


【20,30代人口の推移】



(資料) 総務省「国勢調査」及び総務省「人口推計」を基に作成

【出生数の推移】

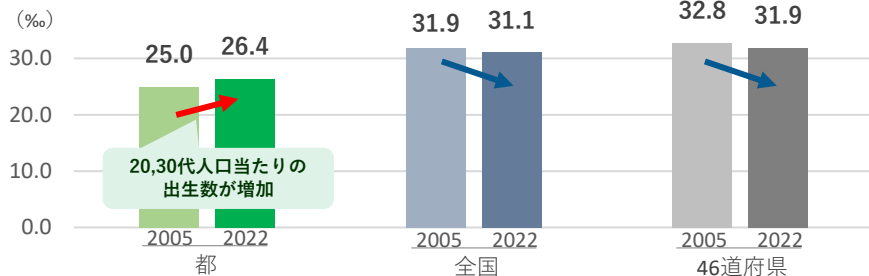


(資料) 厚生労働省「人口動態調査」を基に作成



20,30代の人口と出生数の推移を見てみると
都は、20,30代人口の減少率より出生数の減少率の方が小さい
ことがわかります

【20,30代人口当たり出生数の推移】



(資料) 総務省「国勢調査」、総務省「人口推計」及び厚生労働省「人口動態調査」を基に作成

20,30代人口当たりの出生数を計算して推移を比べてみると、
全国が減少している一方、東京都は増加しています



全国の出生数が約3割減少するなかでも、
東京都では、20,30代人口当たりの出生数が増加しているんですね

データから見る「少子化」

都の出産年齢ピークは、30代前半～後半

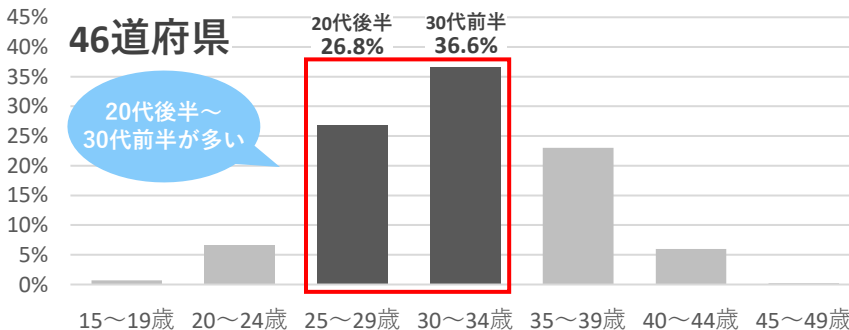
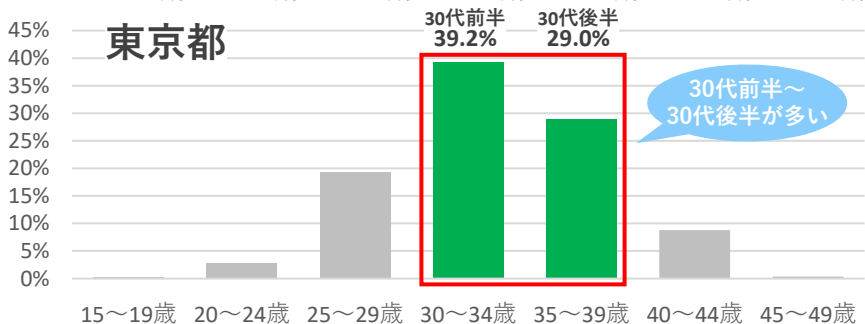
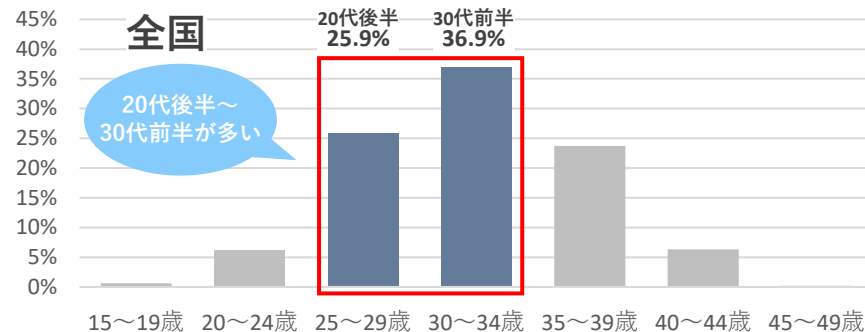
【年齢層別出生数の割合】



出生数について、年齢層別のデータを見てみましょう

全国や46道府県では、20代後半～30代前半で子供を産む人が多いですね

東京都では、30代前半～30代後半で子供を産む人が多いですね



※数値は2024年(概数) (資料) 厚生労働省「人口動態調査」を基に作成

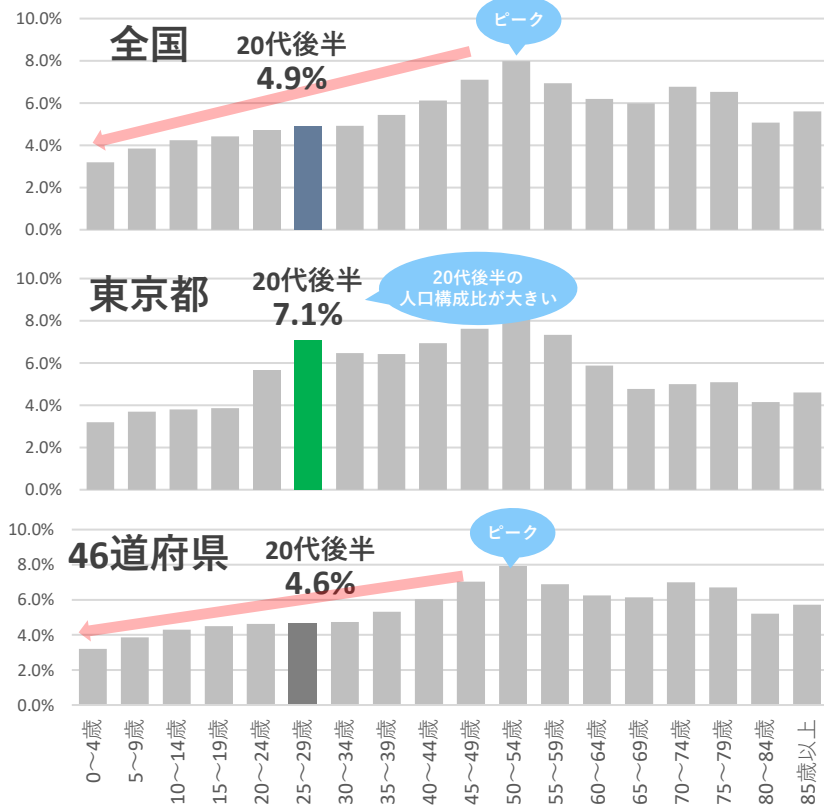
データから見る「少子化」

都の人口構成比は、20代後半にも山



全国や46道府県では、50代前半のいわゆる団塊ジュニア世代をピークに、年齢が若くなるほど、人口構成比が小さくなっていますね

【年齢層別人口構成比(5歳階級)】



※数値は2024年10月1日現在（資料）総務省「人口推計」を基に作成

東京都では、20代後半の人口構成比が大きいですね。
若者たちのダイナミックな人口移動が数値に表れていますね



データから見る「少子化」

出産年齢と女性の人口移動により、合計特殊出生率は変動



少子化の指標としてよく取り上げられる「**合計特殊出生率**」について、掘り下げて考えてみましょう
 合計特殊出生率は、**1人の女性がその年次の年齢別出生率で、生涯に出産すると仮定したときの子供の数に相当する指標**です
 この指標は、**様々な要素の影響を受けて変動**します
 具体的な数字を使って詳しく見ていきましょう

① 出産する年齢層が異なるケース

合計特殊出生率は、**各世代の出生率を足し上げて算出**します



自治体A 地方型：出産年齢のピークが20代後半～30代前半

…出産年齢のピーク …同一条件

	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	
出生数	2	4	7	9	5	2	1	30
女性人口	110	120	130	140	150	160	190	1,000
年齢別出生率	0.09	0.17	0.27	0.32	0.17	0.06	0.03	1.10

Point!

女性の人口構成比が同じ**自治体A**と**自治体B**において
 全体の出生数が同じでも、**出産年齢のピークが異なると
 合計特殊出生率が変わってくる**

自治体B 都市型：出産年齢のピークが30代前半～30代後半

	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	
出生数	1	2	5	9	7	4	2	30
女性人口	110	120	130	140	150	160	190	1,000
年齢別出生率	0.05	0.08	0.19	0.32	0.23	0.13	0.05	1.05

今の日本の人口構成比では、全体の出生数や女性人口が同じでも、**若い世代の出生数が多い地方型**の方が、**高い数値**になります



②女性の人口移動が生じるケース

合計特殊出生率は、**分母である女性人口に未婚者も含む**ため、
未婚女性が多く流出する地方型では合計特殊出生率は**高い数値**に、
未婚女性が多く流入する都市型では合計特殊出生率は**低い数値**になります



自治体A' 地方型：出産年齢のピークが20代後半～30代前半・女性人口が流出

	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	
出生数	2	4	7	9	5	2	1	30
女性人口	110	110	110	140	150	160	190	970
年齢別出生率	0.09	0.18	0.32	0.32	0.17	0.06	0.03	1.17

20代前半が10人
20代後半が20人
人口移動



女性人口が移動すると、出生数が変わらないにもかかわらず
自治体A'の合計特殊出生率は上昇
自治体B'の合計特殊出生率は低下

自治体B' 都市型：出産年齢のピークが30代前半～30代後半・女性人口が流入

	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	
出生数	1	2	5	9	7	4	2	30
女性人口	110	130	150	140	150	160	190	1,030
年齢別出生率	0.05	0.08	0.17	0.32	0.23	0.13	0.05	1.02

二つの要因（出産年齢のピーク・女性の人口移動）だけでも
合計特殊出生率の数値は大きく変動します



データから見る「少子化」

合計特殊出生率は、単純な都道府県間の比較には適さない

【合計特殊出生率の内訳】

合計特殊出生率の東京都と46道府県との差は、20代の差とほぼ一致していますね。
東京への転入者が多い年代と重なっています



	合計特殊出生率 (2024年)	内訳			
		15-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳
全国	1.15	0.008	0.383	0.693	0.063
東京都	0.96	0.004	0.204	0.670	0.085
46道府県	1.18	0.009	0.418	0.695	0.059

※数値は概数（資料）厚生労働省「人口動態調査」を基に作成



出産年齢のピークが違うことも影響していそうですね
東京には、仕事等で自己実現をしたい人など、
様々なライフコースを希望する人が多いとも言えますね

都市部では、晩婚・晩産の傾向があることに加え
未婚女性が多く流入しています



これらの影響により大きく変動する合計特殊出生率は、単純な都道府県間の比較には適さないんですね

出生率

全人口千人当たりの出生数

全国	東京	46道府県
5.7‰	6.3‰	5.6‰



有配偶出生率

結婚している15～49歳の女性千人当たりの出生数

全国	東京	46道府県
72.9‰	74.9‰	72.6‰



合計特殊出生率

女性1人が一生に出産する子供の数

全国	東京	46道府県
1.15	0.96	1.18



※出生率及び合計特殊出生率は2024年（概数）、有配偶出生率は2020年
（資料）総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」及び東京都「人口動態統計」を基に作成



東京都の数値を見ると、出生率と有配偶出生率は、全国、46道府県に比べて高いですね
同じ出生率でも、全く見え方が違いますね

少子化の状況を正しく理解するためには、地域の特性を踏まえ
様々な指標の中身を多面的に見ていくことが大切です





データからみる人口動態のまとめ



東京一極集中ではなく
大都市に人口が集中している



大切なことは、人口移動に着目した
自治体間のパイの奪い合いではなく
パイそのものを大きくすること



パイそのものを大きくするためには、各大都市の
集積メリットを生かした地域経済の底上げと、
各地域の特色を生かした産業・雇用の創出が必要



人口移動によるパイの奪い合いではなく
全国的な課題である少子化にいか
向き合うかが本質的に重要



東京では、人への投資で、**婚姻数が増加傾向**になり
出生数の減少に歯止めがかかりつつあるなど、
少子化打破に向けた「**明るい兆し**」が見えてきている



東京で子育て中の方の**約9割**が
「**東京は子育てしやすい**」と評価



都は引き続き、「**明るい兆し**」を「**確かなもの**」にする
ため、**都民の共感の得られる施策**を果断に講じていく



一人ひとりと生きるまち。



東京都



※本書は、令和7年5月30日発表資料に、令和7年6月4日に厚生労働省が公表した「令和6年(2024)人口動態統計 月報年計(概数)の概況」の内容等を反映したものです。